

# 第117期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち)  
(交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

株主資本等変動計算書  
個別注記表

第117期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

## 大黒屋ホールディングス株式会社

上記事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様  
に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいた  
します。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |           |            |        |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 当期首残高                         | 3,722,834 | 1,771,022 | △4,041,967 | △2,211 | 1,449,677  |
| 当期変動額                         |           |           |            |        |            |
| 新株の発行                         | 2,903,279 | 2,903,279 |            |        | 5,806,558  |
| 転換社債型新株予約<br>権付社債の転換          | 50,000    | 50,000    |            |        | 100,000    |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △52    | △52        |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純損失 (△)       |           |           | △2,053,647 |        | △2,053,647 |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額 (純額) |           |           |            |        | -          |
| 当期変動額合計                       | 2,953,279 | 2,953,279 | △2,053,647 | △52    | 3,852,858  |
| 当期末残高                         | 6,676,113 | 4,724,301 | △6,095,615 | △2,264 | 5,302,535  |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                       | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------|-----------------------|---------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |         |            |
| 当期首残高                         | 20,470           | △1,076,232   | △1,055,762            | 29,983  | 571,031 | 994,929    |
| 当期変動額                         |                  |              |                       |         |         |            |
| 新株の発行                         |                  |              | -                     |         |         | 5,806,558  |
| 転換社債型新株予約<br>権付社債の転換          |                  |              | -                     |         |         | 100,000    |
| 自己株式の取得                       |                  |              | -                     |         |         | △52        |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純損失 (△)       |                  |              | -                     |         |         | △2,053,647 |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額 (純額) | 20,096           | 1,080,483    | 1,100,580             | △26,906 | 38,366  | 1,112,039  |
| 当期変動額合計                       | 20,096           | 1,080,483    | 1,100,580             | △26,906 | 38,366  | 4,964,898  |
| 当期末残高                         | 40,567           | 4,250        | 44,818                | 3,076   | 609,398 | 5,959,828  |

## 連結注記表

### **I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記**

#### **1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エスビーオー

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

大黒屋グローバルホールディング株式会社

株式会社大黒屋

ラックスワイズ株式会社

上海黛庫商業有限公司

#### **2. 連結の範囲の変更に関する事項**

当社の連結子会社であったSFLグループ（AU 79 LIMITED、AG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED及びCHANTRY COLLECTIONS LIMITED）について、2026年3月27日付でその全保有株式を譲渡しました。これに伴い、SFLグループは連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結損益計算書に含めております。

#### **3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社の決算日は9月30日、ラックスワイズ株式会社及び上海黛庫商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② 棚卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスピーオー及びオリオン・キヤピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

（商品）

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（製品・仕掛品・材料）

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社、株式会社大黒屋及び上海黛庫商業有限公司における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

（商品）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ③ デリバティブ取引

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金利変動リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

在外子会社及び在外関連会社における会計処理に関する事項

国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

## Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        | 当連結会計年度   |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 130,937千円 |
| 無形固定資産 | 260,099千円 |
| 減損損失   | 71,866千円  |

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損会計の適用にあたっては、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

2031年3月期を最終年度とする中期経営計画では、業績目標として、リユース事業の売上300億円規模、営業利益40億円規模、法人向け金融事業の営業利益10億円、グループ合計営業利益50億円を掲げております。中期経営計画の初年度である2027年3月期は、粗利率と回転率を意識した質の高い在庫積み上げを継続し、全国の大黒屋店舗の活性化を図りながら、これまで取組ができていなかった質事業の販促強化、BtoBを中心とする仕入・販売チャネルの拡張、買収した出張買取事業の成長基盤の確立（フィールドセールスの採用、異業種との提携）を行うことを企図しております。また、新規事業である法人向け金融については、人材の招聘と社内体制構築を進め、下期から本格的な事業化を推進してまいります。2027年3月期の通期連結業績予想においては、リユース事業の営業利益として14.5億円（既存事業で12.6億円、事業譲受を行った出張買取事業で1.9億円）、法人向け金融事業の営業利益として1億円を見込んでおります。

当社グループでは、上記仮定に基づいて固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っております。

なお、将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

### Ⅲ. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### Ⅳ. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度は、200,705千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

## V. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 現金及び預金   | 403,028千円 |
| 営業貸付金    | 2,139,253 |
| 建物及び附属設備 | 0         |
| 棚卸資産     | 3,122,887 |
| 土地       | 37,188    |
| 計        | 5,702,356 |

前連結会計年度末において、上記以外に、関係会社株式（取得価額5,505,100千円）に対して質権が設定されておりましたが、2025年12月において質権は解除されております。また、関係会社貸付金（額面金額2,000,000千円）に対して担保権が設定されておりますが、連結貸借対照表では相殺消去されております。この他、日本リバイバルスポンサーファンド五号投資事業有限責任組合との限度借入契約に基づき関係会社株式（取得価額11,334,764千円）に対して質権が設定されておりますが、当連結会計年度末において借入未実行のため対応する債務はありません。

#### (2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 3,500,000 |
| 計     | 3,500,000 |

### 2. 貸出コミットメント契約

連結子会社（株式会社大黒屋）においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行、株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 |
| 借入実行残高       | 3,500,000   |
| 差引額          | —           |

### 3. 財務制限条項

株式会社大黒屋について、当連結会計年度における株式会社大黒屋の借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、短期借入金3,500,000千円）について、財務コベナントの遵守として、利益維持、純資産維持があります。また、不作為義務として、配当制限、金融債務制限、担保提供制限、保証提供制限、保証・担保受入制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、株式会社大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当を実施することができません。ただし、本条項の適用は2027年3月期からの適用となっております。

株式会社大黒屋は前連結会計年度末において、借入金のうち4,350,000千円について財務制限条項に抵触し、短期借入金である3,500,000千円につき借換手続が実行されず履行遅滞が発生していました。しかし、2025年8月にスタンドスティール覚書及び金銭消費貸借契約第一変更を締結することで3,500,000千円の借換えを実施することができたこと、また同年12月には株式会社キーストーン・パートナーズとの資本業務提携に基づき第三者割当増資4,365,501千円を受入れ、また短期借入金3,500,000千円の借換えを実施できたことで、株式会社大黒屋及び当社グループの財務内容はかなり強化されることになりました。当連結会計年度末においてはまだ赤字を継続しておりますが、現在の財務内容及び今後の収益改善見通しを踏まえ、株式会社大黒屋及び当社グループの財務上の問題は無いものと判断しております。

## Ⅵ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

|      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 739,896,570株 |
|------|--------------|

当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 12,923株 |
|------|---------|

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,547,192株 |
|------|-------------|

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入れ及び新株発行による直接金融により調達しております。デリバティブ取引を行う場合は、後述するリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理手続きに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

営業債権である営業貸付金は、質草を担保にした貸付金であり、その預り期間は短期間であります。質料を入れることによりその都度貸付期間が延長されるか、質流れにより質物の所有物を得ることになります。そのため、営業貸付金に係る信用リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、金利の変動リスクに晒されております。この内一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジすることがあります。この他、定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っております。また、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引を行う場合は、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記3. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表<br>計上額（*1） | 時価（*1）  | 差 額    |
|----------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 投資有価証券（*3） | 93,748             | 93,748  | －      |
| (2) 差入保証金      | 625,897            | 586,736 | 39,160 |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、営業貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 4,600          |

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,297,164 | －           | －            | －    |
| 受取手形   | 44,021    | －           | －            | －    |
| 売掛金    | 533,680   | －           | －            | －    |
| 営業貸付金  | 2,139,253 | －           | －            | －    |

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|--------------|------|
| 短期借入金 | 3,500,000 | －           | －            | －    |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分     | 時価     |      |      |        |
|--------|--------|------|------|--------|
|        | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券 | 93,748 | —    | —    | 93,748 |

#### ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |         |      |         |
|-------|------|---------|------|---------|
|       | レベル1 | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 差入保証金 | —    | 586,736 | —    | 586,736 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期の見積りを行い、将来キャッシュフローが発生すると予想される期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅸ. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント |              |            |
|---------------|---------|--------------|------------|
|               | 電機事業    | 質屋、<br>古物売買業 | 計          |
| 売上高           |         |              |            |
| 製商品販売         | 340,606 | 10,222,609   | 10,563,216 |
| 質料収益          | —       | 909,252      | 909,252    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 340,606 | 11,131,862   | 11,472,469 |
| 外部顧客への売上高     | 340,606 | 11,131,862   | 11,472,469 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。なお、支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

### ①質屋、古物売買業

質屋、古物売買業においては、主に中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品等）の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと考えられるため、当該時点で収益を認識しております。

また、当社の連結子会社は、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用し、財又はサービスの支配を獲得した時点で履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

なお、質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で収益を認識しております。

## ②電機事業

電機事業においては、主に産業用の照明器具、電路配管器具の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。しかし、国内販売の場合、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### ① 契約負債の残高

契約負債は主に、連結子会社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、19,674千円であります。

### ② 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債は当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## X. 1株当たり情報に関する注記

|            |       |
|------------|-------|
| 1株当たり純資産額  | 7円22銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 5円59銭 |

## XI. 重要な後発事象に関する注記

### 企業結合等関係

当社は、2026年4月10日開催の取締役会において、連結子会社であるラックスワイズ株式会社が、VOOM株式会社の出張買取事業を譲り受けることを決議し、同年5月1日に譲受を実行しました。事業譲受の要旨は次のとおりであります。

#### (1) 譲受の目的

本事業譲受により、株式会社大黒屋とラックスワイズ株式会社という当社グループ内での有機的連携が一層高まることになり、当社グループの企業価値の向上を実現できると考えております。

#### (2) 譲受の相手方の名称

VOOM株式会社

#### (3) 譲受けた事業の内容

貴金属等の出張買取事業。具体的には、架電によるアポイントを取得し、訪問の上で貴金属等の買取を行う事業。

#### (4) 譲受価格

事業譲受価格（譲受資産を含む）は361,430千円であります。な

お、当該金額は、価格調整条項（事業譲受時において承継対象資産額が減少していた場合に減額を行う条項）付の金額であり、価格調整が行われる場合があります。譲受に関する諸費用は40,000千円(予定)であります。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

(6) 譲受ける資産の額

譲受事業の資産額は、主として承継対象となる現金及び預金並びに建物附属構築物及び車両等の固定資産であります。その簿価は合計で23,825千円となりますが、当社の会計基準に照らし合わせて現在精査中であり、最終的には事業譲受時の評価額での譲受を予定しております。なお、承継対象は譲受対象事業に関する資産のみであり、譲受事業の負債の一切は対象外となります。

(7) 譲受の時期

2026年5月1日

(8) 業績への影響

2027年3月期では、譲り受けた事業で営業利益1.9億円を見込んでおります。

## 株主資本等変動計算書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |              |             |                             |             |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金                       |             |
|                          |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                    | 3,722,834 | 2,088,216 | 517,759      | 2,605,976   | △5,581,719                  | △5,581,719  |
| 当期変動額                    |           |           |              |             |                             |             |
| 新株の発行                    | 2,903,279 | 2,903,279 |              | 2,903,279   |                             | -           |
| 転換社債型新株予約<br>権付社債の転換     | 50,000    | 50,000    |              | 50,000      |                             | -           |
| 自己株式の取得                  |           |           |              | -           |                             | -           |
| 当期純損失 (△)                |           |           |              | -           | △479,624                    | △479,624    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |              | -           |                             | -           |
| 当期変動額合計                  | 2,953,279 | 2,953,279 | -            | 2,953,279   | △479,624                    | △479,624    |
| 当期末残高                    | 6,676,113 | 5,041,496 | 517,759      | 5,559,255   | △6,061,344                  | △6,061,344  |

|                          | 株主資本   |            | 新株予約権   | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|--------|------------|---------|-----------|
|                          | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |         |           |
| 当期首残高                    | △2,211 | 744,879    | 29,983  | 774,862   |
| 当期変動額                    |        |            |         |           |
| 新株の発行                    |        | 5,806,558  |         | 5,806,558 |
| 転換社債型新株予約<br>権付社債の転換     |        | 100,000    |         | 100,000   |
| 自己株式の取得                  | △52    | △52        |         | △52       |
| 当期純損失 (△)                |        | △479,624   |         | △479,624  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        | -          | △26,906 | △26,906   |
| 当期変動額合計                  | △52    | 5,426,880  | △26,906 | 5,399,974 |
| 当期末残高                    | △2,264 | 6,171,760  | 3,076   | 6,174,836 |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (3) デリバティブ取引

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～60年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

###### ① 一般債権

貸倒実績率による繰入額を計上しております。

###### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は収益認識に関する注記に記載のとおりであります。
5. 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ハ ヘッジ方針  
主に当社の内規である「金利変動リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く。）

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 107千円     |
| 長期金銭債権 | 96,315    |
| 短期金銭債務 | 2,281,526 |
| 長期金銭債務 | 52        |

### 2. 担保資産及び担保付債務

日本リバイバルスポンサーファンド五号投資事業有限責任組合との限度借入契約に基づき関係会社株式（取得価額7,298,880千円）に対して質権が設定されておりますが、当事業年度末において借入未実行のため対応する債務はありません。

## Ⅴ. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引以外の取引高 | 317,982千円 |
| 受取家賃       | 315       |
| 受取業務受託料    | 960       |
| 受取経営指導料    | 4,950     |
| 支払利息       | 231,383   |
| 貸倒引当金繰入    | 483       |
| 債務免除益      | 79,889    |

## Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |         |
| 普通株式                   | 12,923株 |

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（千円）

|                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 繰延税金資産                |                  |
| 貸倒引当金                 | 96,832           |
| 長期貸付金                 | 4,149            |
| 長期滞留債権                | 231,213          |
| 破産債権・更生債権             | 168,131          |
| 長期差入保証金               | 3,624            |
| 減損損失                  | 4,648            |
| 資産除去債務                | 5,043            |
| 原材料                   | 1,314            |
| システム開発費仮勘定            | 2,401            |
| その他                   | 20,399           |
| 繰越欠損金                 | <u>1,477,582</u> |
| 繰延税金資産小計              | 2,015,340        |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △1,477,582       |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | <u>△537,757</u>  |
| 繰延税金資産合計              | <u>—</u>         |
| 繰延税金負債                |                  |
| その他                   | <u>△1,304</u>    |
| 繰延税金負債合計              | <u>△1,304</u>    |
| 繰延税金資産（負債）の純額         | <u>△1,304</u>    |

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連当事者との取引

#### (1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 種 類    | 会社等の名称                                   | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係 | 取引の内容                     | 取引金額             | 科 目 | 期末残高 |
|--------|------------------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------|------------------|-----|------|
| 法人主要株主 | 日本リバイバルス<br>ポンサーファンド<br>五号投資事業有限<br>責任組合 | 被所有<br>間接65.56% | —         | 限度借入<br>契約に基<br>づく借入<br>枠 | 極度額<br>1,900,000 | —   | —    |

(注) 当社が保有する関係会社株式（取得価額7,298,880千円）を担保資産として質権が設定されておりますが、当事業年度末において借入未実行のため対応する債務はありません。

#### (2)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称                             | 議決権等の所有(被所有)割合           | 関連当事者との関係     | 取引の内容        | 取引金額      | 科 目       | 期末残高      |
|-----|------------------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社 | オリオン・<br>キャピタル・<br>マネージメント<br>株式会社 | 所有<br>間接100%             | 役員の兼任<br>(4名) | 短期借入金返済      | 2,000     | 関係会社短期借入金 | 275,000   |
|     |                                    |                          |               | 支払利息(注2)     | 5,533     | 未払費用      | 84,020    |
| 子会社 | 大黒屋グローバル<br>ホールディング<br>株式会社        | 所有<br>直接73.9%<br>間接17.4% | 役員の兼任<br>(4名) | 短期資金の貸付      | 62,000    | 関係会社短期貸付金 | 1,167,900 |
|     |                                    |                          |               | —            | —         | 関係会社短期借入金 | 17,000    |
|     |                                    |                          |               | 支払利息(注2)     | 850       | 未払費用      | 7,675     |
| 子会社 | 株式会社大黒屋                            | 所有<br>間接91.3%            | 役員の兼任<br>(4名) | 関係会社短期借入金返済  | 3,000,000 | 関係会社短期借入金 | 2,000,000 |
|     |                                    |                          |               | 支払利息(注2)     | 204,794   | 未払費用      | 2,187,671 |
|     |                                    |                          |               | 預り金の受入       | 333,000   | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 預り金の返済       | 593,000   | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 預け金の支払い      | 505,000   | 関係会社預け    | 505,000   |
| 子会社 | SPEEDLOAN<br>FINANCE<br>LIMITED    | 所有<br>間接—%<br>(注3)       | 役員の兼任<br>(1名) | 受取経営指導料(注2)  | 4,950     | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 破産更生その他債権の回収 | 132,620   | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 支払利息(注2)     | 20,205    | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 関係会社短期借入金返済  | 132,620   | —         | —         |
|     |                                    |                          |               | 債務免除益        | 79,889    | —         | —         |

| 種 類 | 会社等の名称      | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容    | 取引金額 | 科 目         | 期末残高   |
|-----|-------------|----------------|---------------|----------|------|-------------|--------|
| 子会社 | ラックスワイズ株式会社 | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>(1名) | 経費の立替    | 483  | 破産更生その他 債 権 | 93,916 |
|     |             |                |               | 貸倒引当金繰入額 | 483  | 貸倒引当金       | 93,916 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。受取経営指導料については、業務の内容を勘案し合理的に決定されております。
3. 2026年3月27日付でSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDは関連当事者でなくなったため、関連当事者であった期間の期中取引金額のみ記載しております。

### (3)役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種 類 | 氏 名   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                              | 取引の内容                  | 取引金額      | 科 目  | 期末残高 |
|-----|-------|----------------|----------------------------------------|------------------------|-----------|------|------|
| 役員  | 小川 浩平 | 被所有<br>直接9.9%  | 2025年12月11日まで当社代表取締役。2025年12月12日以降当社顧問 | 短期資金の借入                | 20,000    | －    | －    |
|     |       |                |                                        | 短期資金の返済                | 20,000    | －    | －    |
|     |       |                |                                        | 支 払 利 息<br>( 注 2 )     | 38        | －    | －    |
|     |       |                |                                        | 債務免除益<br>( 注 3 )       | 429       | －    | －    |
|     |       |                |                                        | －                      | －         | 未収収益 | 88   |
|     |       |                |                                        | 債務免除益<br>( 注 3 )       | 52,805    | －    | －    |
|     |       |                |                                        | 新株予約権の行使<br>( 注 4 )    | 1,216,334 | －    | －    |
|     |       |                |                                        | 新株予約権付社債の転換<br>( 注 5 ) | 100,000   | －    | －    |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 小川氏からの役員退職慰労金受給権及びその他債権の放棄の申し出によるものであります。
4. 新株予約権の行使については、2016年3月8日開催の取締役会決議に基づき付与された第15回新株予約権及び2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき付与された第21回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
5. 新株予約権付社債の転換については、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき発行された第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を記載しております。

## IX. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に産業用の照明器具、電路配管器具の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。しかし、国内販売の場合、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

なお、支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## X. 1株当たり情報に関する注記

|            |       |
|------------|-------|
| 1株当たり純資産額  | 8円34銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 1円30銭 |

## XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。